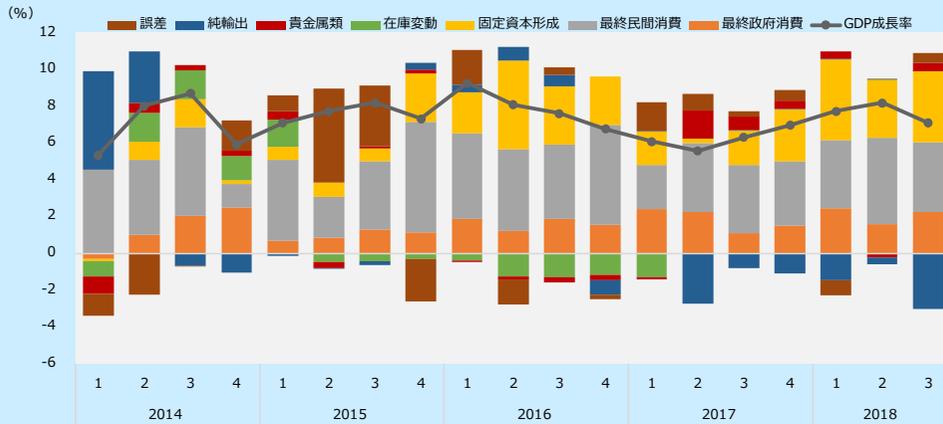


インド：GDP成長率（2018年7-9月期）

—成長は前年比7.1%に減速したが依然として堅調—

MRI Daily Economic Points
December 14, 2018

図表1 GDP成長率



出所：CEIC、インド中央統計局より三菱総合研究所作成

評価ポイント

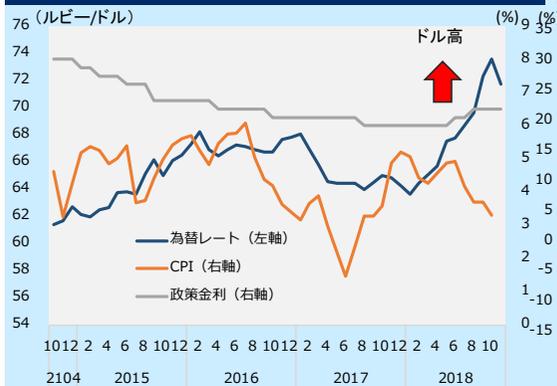
今回の結果

- インドの7-9月期のGDP成長率(前年比)は、引き続き堅調ながらも同7.1%と前期(4-6月期)+8.2%の伸びから大きく鈍化。
- 需要項目別に前年比寄与度をみると、減速の要因として純輸出の寄与が▲3.0%と下押し。輸出は+2.7%プラスに寄与したものの、通貨安を背景に輸入が+5.8%とマイナスに純輸出を悪化させた。また、最終民間消費の寄与は同+3.8%だった。2017年7月のGST導入後の落ち込みから反動を経て一服し再び上昇基調にある。さらに固定資本形成は3.8%の寄与となった。寄与度の落ち込みから反動で持ち直した。
- 内需堅調の背景として、米政策金利上昇による資本流出の影響で、年初より通貨安が進み、それに伴い消費者物価(CPI)も上昇してきたがインド中央銀行は今年2回の利上げを行った結果、足元の物価が落ち着いている。CPI(前年比)は18年7月より低下基調となっている。

基調判断と今後の流れ

- インド経済の先行きは、内需主導の底堅い経済成長を見込むものの、全体としては2019年にかけて成長鈍化を予測。成長鈍化の理由として米中貿易摩擦の影響が顕在化しインドの輸出を下押しする可能性がある。
- 下振れ要因として、米利上げによる資本流出とインド中央銀行の利上げによる消費や投資への抑制が懸念される。消費に与える影響として、OPEC減産合意等に基づいた原油価格上昇の可能性もあり、図表3のとおり新車販売台数のマイナスの懸念材料としてみる。
- ファンダメンタルズ面を確認すると経常赤字幅の拡大傾向による資本流出はあるものの、外貨準備高は増加しているなど現時点では通貨危機に陥ることはないとみる。しかし、下振れリスクとして米国の金利上昇などを背景に世界的なリスク回避姿勢が緩やかに高まる中、インド等新興国の通貨安と資本流出圧力が強まりかねない点には警戒が必要。

図表2 為替レート、消費者物価上昇率、政策金利



注：為替は対米ドルレート。(左軸)

出所：CEIC、インド中央銀行、インド中央統計局、インド自動車工業会より三菱総合研究所作成

図表3 新車販売台数の前年比



注：3か月移動平均の前年比